

1. 内政

▼刑事事件に関する動き

・27日、大統領直属恩赦問題委員会は、罪の重大さ、裁判が継続中であること等に鑑みティモシェンコ前首相に対する恩赦の提案は時期尚早である旨の結論を発表。29日、ラヴリノヴィチ司法相は、同委員会の提案にかかわらず大統領は恩赦に関する決定を下すことができる旨発言。

・30日、欧州人権裁判所(小法廷)は、ティモシェンコ前首相に対する未決勾留は恣意的かつ違法なものであり欧州人権条約に違反する旨の判決を宣告。一方、同裁判所は、同前首相に対する拷問に関し同条約違反は認められないとして同前首相の主張を棄却。同日、司法省は、3か月以内に上訴に関し検討し、今後最終判決が下された際には同判決に従うとする声明を発表。2日、プシオンカ検事総長は、同判決においてティモシェンコ前首相の釈放は求められていないとして判決が同前首相の釈放に直結することはない旨発言。3日、ラヴリノヴィチ司法相は、違反が指摘された不法拘束の問題に関しては新刑事訴訟法において対処済みであるとしてウクライナが上訴する可能性は低い旨発言。

▼その他

・27日、野党3党は、スミイにおいて全国抗議運動「立ち上がり、ウクライナ」の集会を実施。

・29日、高等行政裁判所は、2012年11月6日の「全ウクライナ国民投票に関する法律」採択時の憲法及び最高会議規定違反に関する野党3党による提訴を棄却。

・1日、米NGO「フリーダム・ハウス」は、2012年の世界各国の報道の自由度評価を発表、ウクライナの報道自由度をザンビア及び南スーダンと同位の197か国中131位と評価。

▼世論調査

[ラズムコフ・センター]

・近日中に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率
地域党:22.1%、「バチキフシチナ」党:18.4%、「ウダール」党:15.5%、「スヴォボーダ」党:9.3%、共産党:6.9%等

・調査は4月12日から16日にかけて2,010名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼財政・金融

・29日、中央銀行は、2013年1～3月期のウクライナの国際収支が18億2,000万米ドルの黒字(2012年同期においては5億6,900万米ドルの赤字)であった旨発表。

▼エネルギー

・30日、最大のエネルギー民間企業であるドネツクのDTEKは、国内の風力発電所の開発に既に14億フリヴニャを投

資し、風力発電所の建設のために2013～2014年に36億フリヴニャを投資する旨、及び、太陽光発電及び水力発電の建設プロジェクトへの参入も検討中である旨公表。

・30日、ディヤチェンコ・エネルギー専門家は、グリーンエネルギーは高価であり、原子力発電エネルギーは再生可能エネルギーよりも約60%も安価であるが、最も安価なエネルギーは水力発電である、しかしながらウクライナは水資源に限りがあり、水力発電の開発は困難である旨発言。

▼チェルノブイリ補償関係

・30日、ニキテンコ年金基金委員会副会長は、年金額の値上げを法廷で訴える人々の数が減少している、これは2012年1月のチェルノブイリ被災者として分類された方々への支払い額が修正された閣僚会議令が発効されたことによるものと考えられる旨発言。同閣僚会議令によれば、被災者カテゴリー I の障害者に対しての年間平均額が1,803フリヴニャから3,539フリヴニャへ(2013年1月時点で4,000フリヴニャ以上)修正。

▼ガス問題

・2日、エッティンガー・エネルギー担当欧州委員は、欧州からウクライナへのガスの逆輸入はEUの法律には反していない旨発言。3日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、ブリュッセルを訪問し、エッティンガー欧州委員との会談においてガス輸送システムのコンソーシアム創設及びナフトガスの改革等の問題に関し協議。

・3日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、15日からスロバキア経由でのガスの逆輸入を試験的に開始する予定である旨発表。

▼その他

・29日、産業政策省は、ウクライナの冶金製造企業の2012年の全体的な損失が49億米ドルとなり、最近10年間で最も悪い記録となり、本年は80億米ドルに達するかもしれない旨報告。

3. 外政

▼欧州人権裁判所判決(30日)に対する国外の反応

・30日、EUのアシュトン上級代表及びフィーレ欧州委員は、同日の欧州人権裁判所判決はティモシェンコ前首相に対する恣意的な法手続に関するEUの懸念を追認するものであるとして、ウクライナ当局に対し司法改革の迅速な履行を要求する旨の声明を発表。

・30日、米國務省副報道官代理は、ティモシェンコ前首相の釈放及び恣意的裁判の解消をウクライナに要求する旨発言し、フランス外務省(30日)及び欧州評議会議員会議(PACE)共同報告者(3日)等も同前首相の釈放を求める声明を発表。

▼その他

- ・27日、グラジェフ露大統領補佐官は、ウクライナが11月にEUとのDCFTAに署名した場合、ウクライナの関税同盟参加の可能性は永久に閉ざされるであろう旨発言。
- ・29日、マイコ外務次官は、2013年末までに中国との戦略的パートナーシップ協定が締結されるであろう旨発言。
- ・29日、アルブーゾフ第一副首相は、ブリュッセルにおいてデ・グフト貿易担当欧州委員及びチヨロシュ農業・農村開発

担当欧州委員等と会談し、EU・ウクライナ間の貿易問題及び深化した包括的自由貿易圏の開始の展望等に関し協議。

- ・29日、ボイコ副首相は、関税同盟諸国はウクライナの重要な貿易相手であるとしてウクライナは関税同盟におけるオブザーバー・ステータスの獲得に関する協議を継続中である旨発言。

(了)